

モビリティ・マネジメント教育の実施状況-アンケート調査を通じて-

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団 岡本英晃
株式会社社会システム株式会社 野田律子、山下良久、益森芳成

◎背景と目的

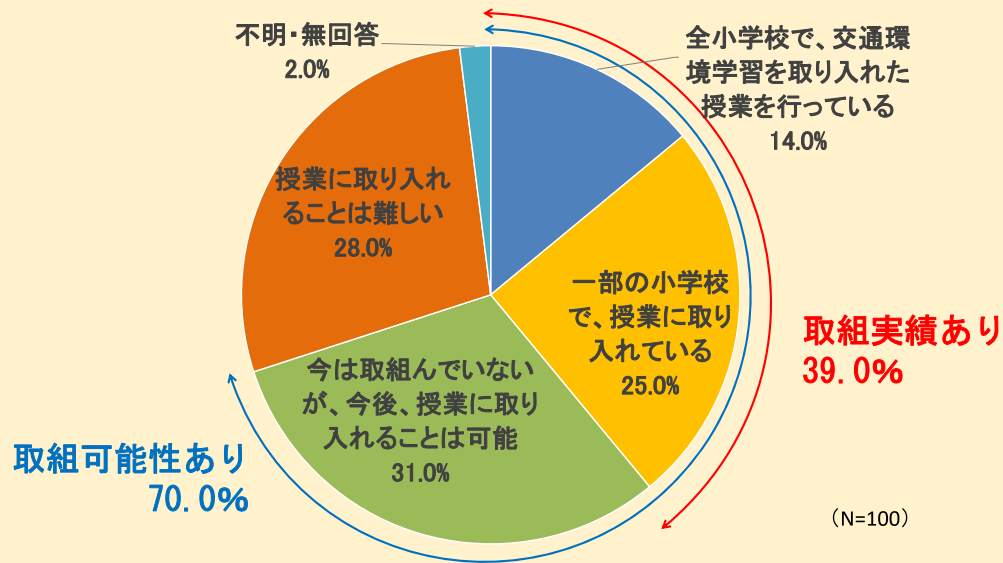
モビリティ・マネジメント教育(以下、「MM教育」という)は現在、数多くの地域で様々なプログラムが実施されている。エコモ財団では毎年全国の自治体と教育委員会に対してアンケート調査を実施しており、2019年度の調査結果から実施状況や課題を検討する。

◎アンケート調査結果

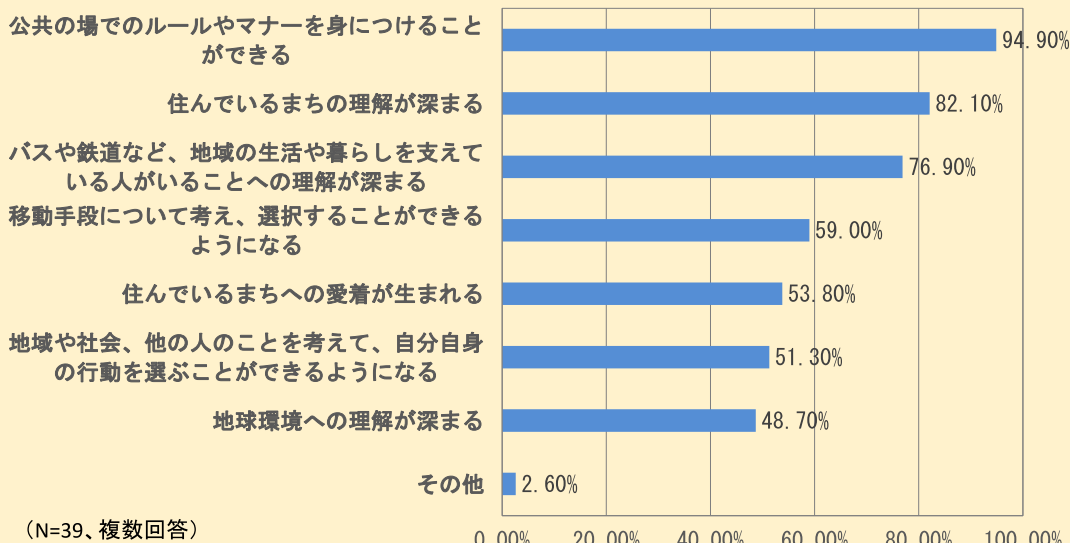
<教育委員会向け>

回答のあった教育委員会のうち、39.0%で取組実績があり、今後の可能性も含めると70.0%となった。また期待する効果としては、「公共の場でのルールやマナーを身につけることができる」、「住んでいるまちの理解が深まる」、「バスや鉄道など、地域の生活や暮らしを支えている人がいることへの理解が深まる」が挙げられた

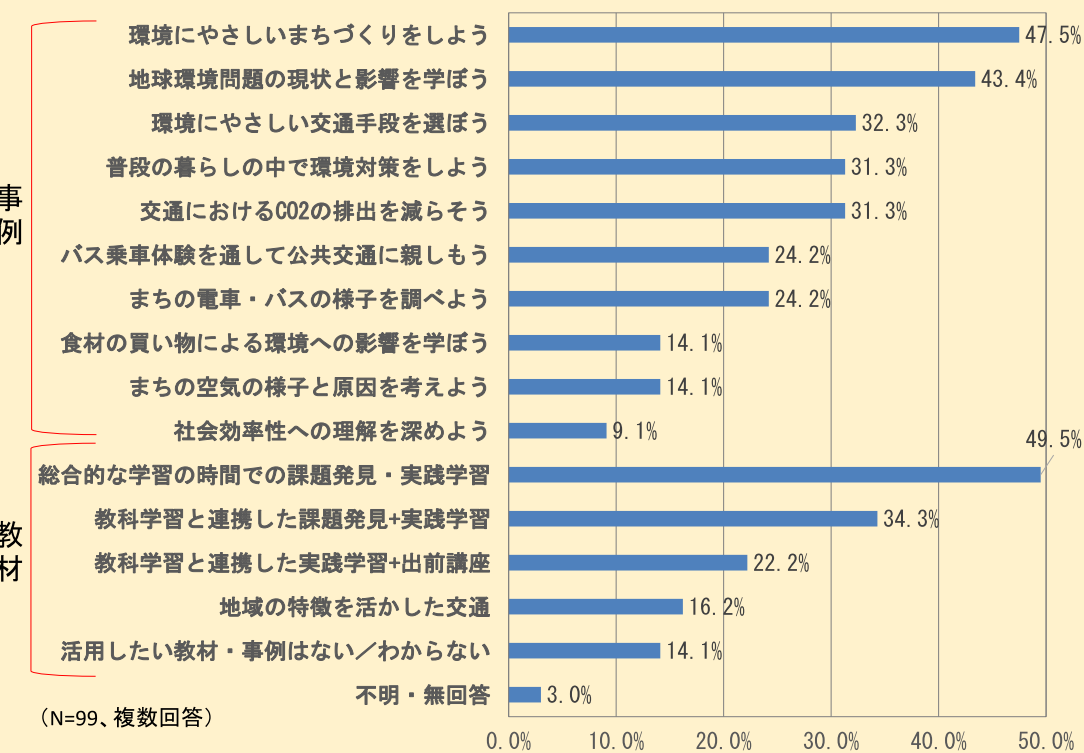
実施有無



期待する効果



MM教育ポータルサイト掲載教材・事例で実践できそうなものは



◎アンケート調査の内容

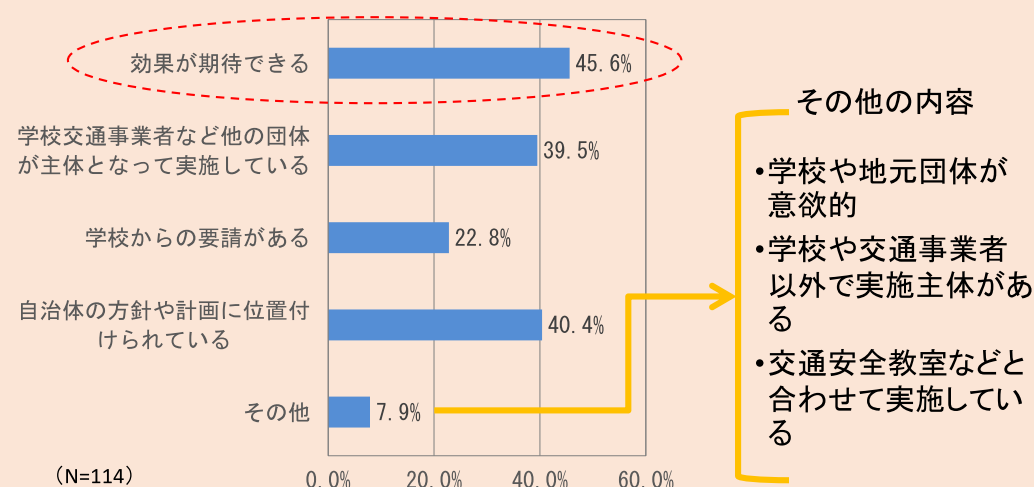
調査対象	全国の都道府県と市、特別区の 860 自治体の交通政策担当部署と教育委員会
配布回収方法	郵送配布、選択方式による回収(インターネット、郵送、FAX)
有効回収数	交通政策担当部署: 428件(49.8%)、教育委員会: 100件(11.6%)

<交通担当部署向け>

2018年度にMM教育の実施実績のある自治体(228件、53.3%)に実施できる理由を聞いたところ、「効果が期待できる」が最も高く、次いで「自治体の方針や計画に位置づけられている」、となっており、「学校からの要請がある」と回答したところも22.8%あった。

また期待する効果として、「公共交通の利用促進・利用者増」がもっとも多く、その他には「公共交通のことを知ってもらう・興味を持ってもらう」、「利用方法の周知・マナーの向上」、「環境問題に対する意識の啓発」が挙げられた

実施できている理由



期待する効果(自由記述)

分類項目	件数(件)
公共交通の利用促進・利用者増	27
公共交通のことを知ってもらう・興味を持ってもらう	12
利用方法の周知・マナーの向上	6
環境問題に対する意識の啓発	2

<まとめ>

教育委員会と交通担当部署の「期待する効果」を比べると、「公共交通機関のことを知ってもらう」や「利用方法・マナーの向上」、「環境問題についての啓発」といった部分は一致する。交通担当部署で一番多かった利用促進に関しては、「移動手段について考え、選択できるようになる」や「地域や社会、他の人のことを考えて、自分自身の行動を選ぶことができるようになる」といった項目が一致すると思われる。

また、教材事例としては、環境問題に関するものが可能性として高くあげられており、環境学習の一環として取り上げるのも実施していくうえでの方向性として考えられる。

さらに、小学校においては今年度から新学習指導要領での実施が始まっており、2021年度からは中学校、2022年度からは高等学校と順次実施されることとなっており、これらとの新たな関連性の整理が今後必要となる。

参考となる教材等は、モビリティ・マネジメント教育ポータルサイトに掲載しています。
(<http://www.mm-education.jp/tebiki/index.html>)

